



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スクウェア・エニックス・ホールディングス  
コード番号 9684 URL <http://www.square-enix.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松田 洋祐

問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者

(氏名) 渡邊 一治

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-5292-8000

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

平成27年6月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	167,891	8.3	16,426	55.8	16,984	35.5	—	—
26年3月期	155,023	4.8	10,543	—	12,534	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期 13,427百万円 (48.4%) 26年3月期 9,045百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	84.34	84.20	7.0	7.9	9.8
26年3月期	57.28	57.19	5.4	6.0	6.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	211,938	155,314	72.9	1,267.24
26年3月期	216,617	127,676	58.3	1,095.78

(参考) 自己資本 27年3月期 154,505百万円 26年3月期 126,309百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,132	△1,876	△22,105	103,147
26年3月期	21,698	△5,962	△3,438	113,507

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	3,457	52.4	2.8
27年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	3,591	36.0	2.5
28年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00 ～35.00	30.00 ～45.00		33.3	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000 ～220,000	19.1 ～31.0	17,000 ～25,000	3.5 ～52.2	17,000 ～25,000	0.1 ～47.2	11,000 ～18,000	11.9 ～83.1	90.22 ～147.63

平成28年3月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。また、第2四半期連結累計期間の業績予想については、開示しておりません。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	122,232,896 株	26年3月期	115,575,696 株
② 期末自己株式数	27年3月期	309,664 株	26年3月期	306,762 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	116,569,209 株	26年3月期	115,203,201 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,255	45.9	926	—	1,308	132.7	△276	—
26年3月期	1,545	△10.6	70	△24.1	562	△44.9	△445	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△2.37	—
26年3月期	△3.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	119,753		116,790		97.3	955.22		
26年3月期	141,705		103,568		72.8	895.47		

(参考) 自己資本 27年3月期 116,463百万円 26年3月期 103,220百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	1
(1) 経営成績に関する分析 .....	1
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
6. その他 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当社グループは、報告セグメントをデジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業、出版事業、及びライツ・プロパティ等事業と定め、各々のセグメントにおいて、事業基盤の強化と収益力の向上に努めております。

当連結会計年度の業績は、売上高は167,891百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は16,426百万円(前年同期比55.8%増)、経常利益は16,984百万円(前年同期比35.5%増)となりました。

なお、土地等の売却が複数あったことから固定資産売却益1,394百万円、固定資産売却損741百万円を特別損益として計上したことや、アミューズメント機器などに関する減損損失640百万円を計上したことなどから、当期純利益は9,831百万円(前年同期比49.0%増)となりました。

当連結会計年度の報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### ○デジタルエンタテインメント事業

ゲームを中心とするデジタルエンタテインメント・コンテンツの企画、開発、販売及び運営を行っております。デジタルエンタテインメント・コンテンツは、顧客のライフスタイルにあわせて、家庭用ゲーム機(携帯ゲーム機含む)、PC、スマートデバイス等、多様な利用環境に対応しています。

当連結会計年度は、家庭用ゲーム機向けタイトルにおいて、前連結会計年度に比べ大型の新作タイトルの発売が少なかったものの、前連結会計年度に発売したタイトルのダウンロード等によるリピート販売が好調に推移しました。

また、スマートデバイス・PCブラウザ等をプラットフォームとしたコンテンツにおいて、ブラウザゲーム「戦国IIXA(イクサ)」やスマートフォン向けゲーム「ドラゴンクエストモンスターズ スーパーライト」が引き続き好調に推移した他、当連結会計年度にサービスを開始したスマートフォン向けゲーム「スクールガールストライカーズ」、「ファイナルファンタジー レコードキーパー」、「乖離性ミリオンアーサー」なども好調に推移しました。

更に、多人数参加型オンラインロールプレイングゲーム「ファイナルファンタジーXIV」及び「ドラゴンクエストXI」の運営も好調に推移しました。

当事業における当連結会計年度の売上高は111,926百万円(前年同期比18.4%増)となり、営業利益は17,276百万円(前年同期比61.3%増)となりました。

#### ○アミューズメント事業

アミューズメント施設の運営、並びにアミューズメント施設向けの業務用ゲーム機器・関連商製品の企画、開発及び販売を行っております。

当連結会計年度は、アミューズメント機器の販売が減少した他、アミューズメント施設運営において消費税率の引き上げによる影響がありましたが、効率的な店舗運営に努め、業績は堅調に推移しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は40,715百万円(前年同期比13.3%減)となり、営業利益は3,615百万円(前年同期比20.0%減)となりました。

#### ○出版事業

コミック単行本、ゲームガイドブック、定期刊行誌等の出版を行っております。

当事業における当連結会計年度は、アニメ化などメディアミックスの効果により、コミックスの売上が順調に推移しました。

当連結会計年度の売上高は11,547百万円(前年同期比12.9%増)となり、営業利益は3,241百万円(前年同期比41.3%増)となりました。

#### ○ライツ・プロパティ等事業

主として当社グループのコンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売及びライセンス許諾を行っております。

当連結会計年度は、引き続き、自社コンテンツのキャラクターグッズ、サウンドトラック等の販売・許諾を行うとともに、他社の有力コンテンツのキャラクターグッズ化による品揃えの強化や海外展開による収益機会の多様化に努めております。

当事業における当連結会計年度の売上高は3,997百万円(前年同期比5.6%増)となり、営業利益は1,161百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く事業環境は、欧米における家庭用ゲーム機向けソフト市場の競争激化・上位集中が進む一方、スマートフォン、タブレットPC等の所謂スマートデバイスが急速に普及するなど、大きな変革期にあります。当社は、このような環境変化に対応したコンテンツ開発と収益機会の多様化を図ることによって、強固な収益基盤を確立する取り組みを進めております。

なお、かかる事業環境の変化に伴い、売上・損益の変動がより大きくなることが想定されるため、レンジによる連結業績予想を採用しております。また、期中における売上・損益の変動も大きくなっていることを踏まえ、第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、開示しておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1.6%減少し、170,815百万円となりました。これは主としてコンテンツ制作勘定が14,556百万円増加、現金及び預金が11,735百万円及び流動資産その他が3,552百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4.4%減少し、41,122百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2.2%減少し、211,938百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、38.0%減少し、49,931百万円となりました。これは主として、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債35,000百万円の新株予約権の行使及び償還による減少及び流動負債その他が2,589百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、20.6%減少し、6,692百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、36.3%減少し、56,623百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、21.6%増加し、155,314百万円となりました。これは主として、新株予約権の行使による資本金8,312百万円及び資本剰余金8,312百万円の増加、当期純利益9,831百万円の計上、配当金の支払3,458百万円及び為替換算調整勘定の増加3,488百万円及び退職給付に関する会計基準等の適用による増加1,683百万円によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ10,359百万円減少して、103,147百万円となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は8,132百万円（前連結会計年度比62.5%減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益15,310百万円、たな卸資産12,799百万円の増加、売上債権1,973百万円の減少、減価償却費6,934百万円、及び法人税等の支払額4,530百万円等によるものであり、全体としては資金が増加しました。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,876百万円（前連結会計年度比68.5%減）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出4,767百万円、子会社株式の取得による支出1,872百万円、差入保証金の差入による支出1,007百万円及び有形固定資産の売却による収入5,884百万円によるものであります。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は22,105百万円（前連結会計年度比543.0%増）となりました。

これは主として、社債の償還による支出18,462百万円及び配当金の支払額3,450百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	64.73%	63.34%	59.38%	58.31%	72.9%
時価ベースの自己資本比率	80.53%	93.46%	56.93%	113.08%	148.02%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1年	0.8年	52.4年	0.3年	0.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	273.60倍	170.25倍	1.01倍	211.45倍	103.10倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけております。まず、既存事業の拡大、新規事業の開発、事業構造の改革等、当社グループの企業価値を高めるための投資を優先し、そのための内部留保を確保します。内部留保後の資金については、配当を通じた株主への還元を重視し、業績連動と安定還元の最適なバランスを旨とした利益還元に努めてまいります。配当額につきましては、安定配当に留意しつつ、連結配当性向30%を目安としております。

なお、平成27年3月決算期の期末配当金につきましては、当初の配当予想通り、1株当たり20円(第2四半期末 同10円、年間 同 30円)とし、平成27年5月18日開催予定の当社取締役会において決議する予定です。

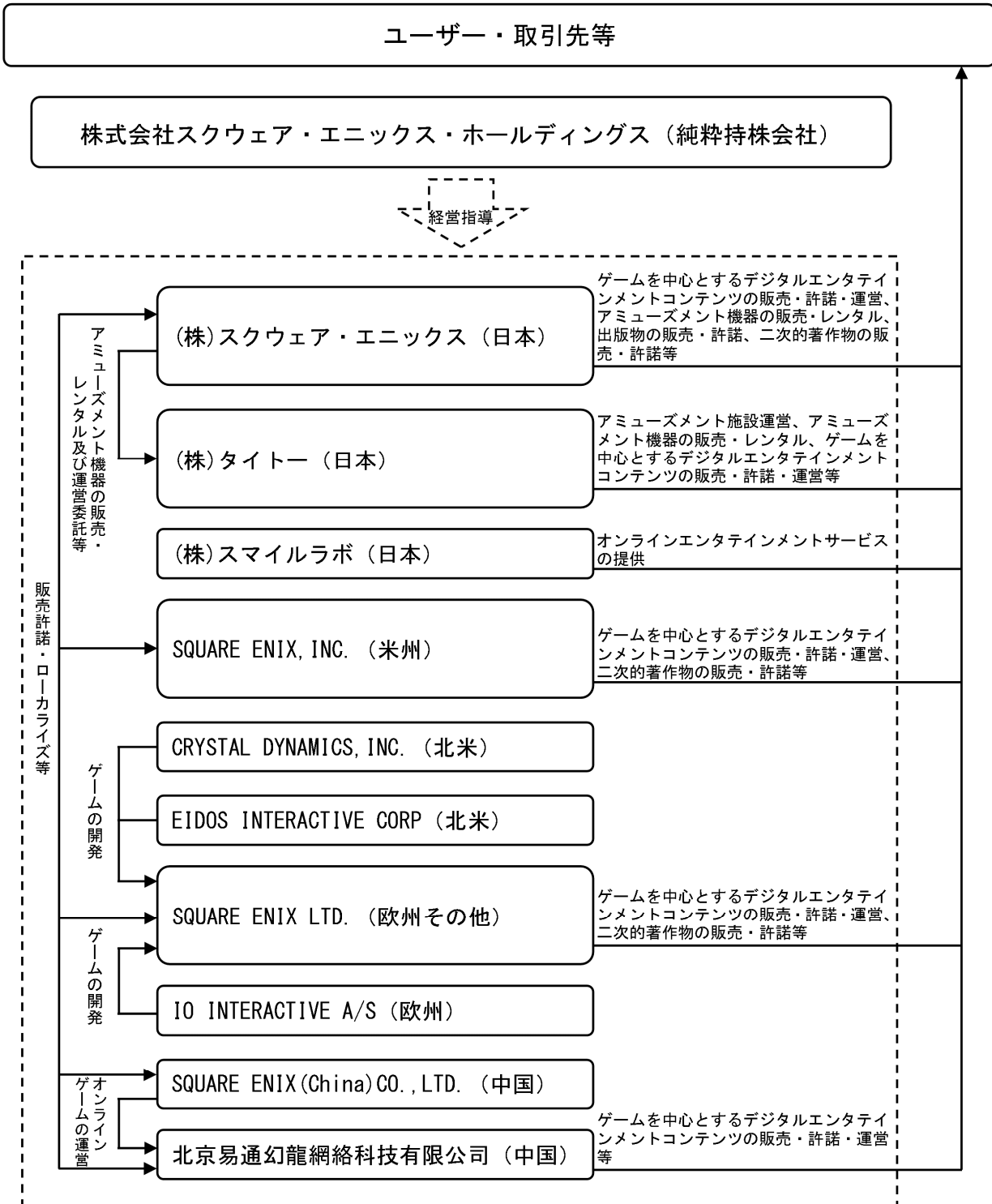
2. 企業集団の状況

当社グループの主な事業内容とグループを構成している主要各社の位置付けは以下のとおりであります。  
(連結対象会社)

事業区分	主要な事業内容	地域	会社名
デジタルエンタ テインメント事業	コンピュータゲームを中心とするデジ タルエンタテインメントコンテンツの企 画、開発、販売、販売許諾、運営等	日本	株式会社スクウェア・エニックス 株式会社タイトー 株式会社スマイルラボ
		米州	SQUARE ENIX, INC. CRYSTAL DYNAMICS, INC. EIDOS INTERACTIVE CORP.
		欧州その他	SQUARE ENIX LTD. IO INTERACTIVE A/S
		アジア	SQUARE ENIX (China) CO., LTD. 北京易通幻龍網絡科技有限公司
アミューズメント 事業	アミューズメント施設運営、アミューズ メント機器の企画・開発・製造・販売・ レンタル等	日本	株式会社タイトー 株式会社スクウェア・エニックス
出版事業	コミック雑誌、単行本、ゲーム関連書籍 等の出版、許諾等	日本	株式会社スクウェア・エニックス
		米州	SQUARE ENIX, INC.
		欧州その他	SQUARE ENIX LTD.
ライセンス・プロパティ 等事業	二次的著作物の企画、制作、販売及び販 売許諾等	日本	株式会社スクウェア・エニックス 株式会社タイトー
		米州	SQUARE ENIX, INC.
		欧州その他	SQUARE ENIX LTD.

(注) 上記連結対象会社は、主要な連結対象会社について記載しております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 上記事業系統図は、主要な連結対象会社について記載しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高度で良質なコンテンツの制作・提供を通じて幅広い方々に夢と感動をお届けすることを経営の基本方針としております。また、株主の皆様へ報い、会社を永続的に成長・発展させるため、経営資源を有効に組み合わせ合わせた効率的な経営の推進により利益が最大になるよう努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性に裏付けられた成長を実現することが重要な経営課題と認識しております。

当社グループは、恒常的に連結1株当たり利益の成長率10%以上、経常利益率20%以上を実現していくことを目標としてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高度で良質なコンテンツの創造を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことを目指しております。今後、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対するニーズが高まるとともに、ユーザーが多機能端末を通じて多様なコンテンツにアクセスできるようになるなど、デジタルエンタテインメントの産業構造が大きく変化することが予想されます。当社グループは、これらの変化に即応し、新しい時代のデジタルエンタテインメントを切り拓いていくことを中長期的な会社の経営戦略に位置づけております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略を実現するため、国際的な事業拡大、多様な顧客ニーズに合致したエンタテインメント・コンテンツ/サービスの提供、それに対応する人材の育成・獲得等が当社グループの対処すべき重要な課題であります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	115,367	103,631
受取手形及び売掛金	22,110	20,973
商品及び製品	2,013	1,881
仕掛品	700	4
原材料及び貯蔵品	433	314
コンテンツ制作勘定	20,556	35,113
繰延税金資産	4,819	4,818
その他	7,753	4,201
貸倒引当金	△151	△122
流動資産合計	173,604	170,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,016	13,212
減価償却累計額	△12,296	△8,611
建物及び構築物（純額）	5,719	4,601
工具、器具及び備品	13,062	13,074
減価償却累計額	△9,240	△9,699
工具、器具及び備品（純額）	3,822	3,375
アミューズメント機器	20,222	16,559
減価償却累計額	△17,830	△15,105
アミューズメント機器（純額）	2,392	1,454
その他	129	127
減価償却累計額	△87	△83
その他（純額）	41	43
土地	7,939	4,008
建設仮勘定	1	136
有形固定資産合計	19,917	13,620
無形固定資産		
その他	10,835	10,192
無形固定資産合計	10,835	10,192
投資その他の資産		
投資有価証券	701	1,172
差入保証金	9,746	10,167
繰延税金資産	1,125	1,198
その他	1,495	5,192
貸倒引当金	△809	△420
投資その他の資産合計	12,259	17,309
固定資産合計	43,012	41,122
資産合計	216,617	211,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,563	11,820
短期借入金	6,852	7,122
1年内償還予定の社債	35,000	—
未払法人税等	2,980	3,974
賞与引当金	1,771	1,696
返品調整引当金	4,609	4,865
店舗閉鎖損失引当金	251	379
繰延税金負債	3	—
資産除去債務	3	9
その他	17,472	20,062
流動負債合計	80,508	49,931
固定負債		
役員退職慰労引当金	178	151
店舗閉鎖損失引当金	383	423
退職給付に係る負債	4,425	2,200
繰延税金負債	1,978	2,371
資産除去債務	807	953
その他	658	591
固定負債合計	8,432	6,692
負債合計	88,940	56,623
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,368	23,680
資本剰余金	44,607	52,920
利益剰余金	71,298	79,355
自己株式	△870	△876
株主資本合計	130,404	155,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253	618
為替換算調整勘定	△4,780	△1,292
退職給付に係る調整累計額	432	99
その他の包括利益累計額合計	△4,094	△574
新株予約権	348	327
少数株主持分	1,018	482
純資産合計	127,676	155,314
負債純資産合計	216,617	211,938

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	155,023	167,891
売上原価	※1 94,481	※1 94,794
売上総利益	60,542	73,096
返品調整引当金戻入額	4,672	4,877
返品調整引当金繰入額	4,458	4,579
差引売上総利益	60,756	73,394
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,848	2,014
広告宣伝費	7,913	10,386
販売促進費	59	66
貸倒引当金繰入額	36	69
役員報酬	572	435
給料及び手当	14,148	14,207
賞与引当金繰入額	2,193	1,936
退職給付費用	1,088	323
役員退職慰労引当金繰入額	17	11
福利厚生費	1,846	1,838
賃借料	1,652	1,739
支払手数料	9,596	13,734
減価償却費	2,512	2,460
その他	※2 6,726	※2 7,742
販売費及び一般管理費合計	50,213	56,967
営業利益	10,543	16,426
営業外収益		
受取利息	116	139
受取配当金	6	9
受取賃貸料	18	20
為替差益	1,798	484
雑収入	210	236
営業外収益合計	2,150	890
営業外費用		
支払利息	93	68
支払手数料	52	74
移転関連費用	—	173
雑損失	13	15
営業外費用合計	159	332
経常利益	12,534	16,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 2	※3 1,394
投資有価証券売却益	24	82
新株予約権戻入益	35	44
受取補償金	351	—
特別利益合計	413	1,520
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※4 7	※4 741
固定資産除却損	※5 130	※5 258
減損損失	※6 158	※6 640
店舗閉鎖損失引当金繰入額	153	402
コンテンツ評価損	※7 1,725	—
関係会社整理損	—	313
その他	607	706
特別損失合計	2,783	3,062
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	10,164	15,442
匿名組合損益分配額	26	132
税金等調整前当期純利益	10,137	15,310
法人税、住民税及び事業税	2,807	5,136
法人税等調整額	715	353
法人税等合計	3,522	5,489
少数株主損益調整前当期純利益	6,615	9,820
少数株主利益又は少数株主損失(△)	16	△11
当期純利益	6,598	9,831

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,615	9,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	364
為替換算調整勘定	2,234	3,575
退職給付に係る調整額	—	△332
その他の包括利益合計	2,430	3,607
包括利益	9,045	13,427
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,924	13,351
少数株主に係る包括利益	121	75

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,204	44,444	68,153	△862	126,940
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,204	44,444	68,153	△862	126,940
当期変動額					
新株の発行	163	163			327
剰余金の配当			△3,453		△3,453
当期純利益			6,598		6,598
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	163	163	3,144	△7	3,464
当期末残高	15,368	44,607	71,298	△870	130,404

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	57	△6,911	-	△6,853	652	897	121,636
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	57	△6,911	-	△6,853	652	897	121,636
当期変動額							
新株の発行							327
剰余金の配当							△3,453
当期純利益							6,598
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195	2,130	432	2,758	△303	121	2,575
当期変動額合計	195	2,130	432	2,758	△303	121	6,039
当期末残高	253	△4,780	432	△4,094	348	1,018	127,676

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,368	44,607	71,298	△870	130,404
会計方針の変更による累積的影響額			1,683		1,683
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,368	44,607	72,982	△870	132,087
当期変動額					
新株の発行	8,312	8,312			16,625
剰余金の配当			△3,458		△3,458
当期純利益			9,831		9,831
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	8,312	8,312	6,372	△6	22,991
当期末残高	23,680	52,920	79,355	△876	155,079

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	253	△4,780	432	△4,094	348	1,018	127,676
会計方針の変更による累積的影響額							1,683
会計方針の変更を反映した当期首残高	253	△4,780	432	△4,094	348	1,018	129,359
当期変動額							
新株の発行							16,625
剰余金の配当							△3,458
当期純利益							9,831
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364	3,488	△332	3,520	△21	△536	2,962
当期変動額合計	364	3,488	△332	3,520	△21	△536	25,954
当期末残高	618	△1,292	99	△574	327	482	155,314



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,137	15,310
減価償却費	6,614	6,934
減損損失	158	640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	182	△297
賞与引当金の増減額 (△は減少)	760	△92
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△214	△298
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△66	△27
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△66	208
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	160	△715
受取利息及び受取配当金	△123	△148
支払利息	93	68
為替差損益 (△は益)	△1,263	△2,127
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	△82
固定資産除却損	126	258
固定資産売却益	△2	△1,394
固定資産売却損	7	741
売上債権の増減額 (△は増加)	10,779	1,973
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,601	△12,799
仕入債務の増減額 (△は減少)	317	△2
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,484	3,360
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	93	△607
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	969	1,634
その他	109	△293
小計	21,663	12,241
利息及び配当金の受取額	154	161
利息の支払額	△102	△78
特別退職金の支払額	△1,066	—
補償金の受取額	351	—
法人税等の支払額	△1,502	△4,530
法人税等の還付額	2,200	340
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,698	8,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,971	△2,765
定期預金の払戻による収入	2,922	3,252
投資有価証券の売却による収入	53	112
有形固定資産の取得による支出	△4,823	△4,767
有形固定資産の売却による収入	29	5,884
無形固定資産の取得による支出	△566	△875
子会社株式の取得による支出	△223	△1,872
差入保証金の差入による支出	△354	△1,007
差入保証金の回収による収入	643	312
その他	△671	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,962	△1,876
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	47	74
社債の償還による支出	—	△18,462
自己株式の取得による支出	△8	△6
配当金の支払額	△3,446	△3,450
その他	△31	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,438	△22,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,386	5,572
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,684	△10,277
現金及び現金同等物の期首残高	98,822	113,507
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△82
現金及び現金同等物の期末残高	113,507	103,147

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,811百万円減少し、利益剰余金が1,683百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	5,265百万円	8,365百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,155百万円	870百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物、構築物及び土地	0百万円	1,394百万円
工具器具備品	1	0
その他	0	—
計	2	計 1,394

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物、構築物及び土地等	7百万円	658百万円
工具器具備品	0	4
ソフトウェア	—	77
その他	0	—
計	7	741

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	35百万円
工具器具備品	13	23
アミューズメント機器	109	159
建設仮勘定	2	—
ソフトウェア	2	34
その他	0	5
計	130	258

※6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都新宿区	遊休資産	その他(無形固定資産)	2
東京都新宿区他	遊休資産	アミューズメント機器	128
	処分予定資産	アミューズメント機器	7
	プライズ等製造販売	賃貸借取引の所有権移転外 ファイナンスリース	1
神奈川県海老名市他	遊休資産	その他(有形固定資産)	4
	プライズ等製造販売	アミューズメント機器	0
		その他(有形固定資産)	11
東京都渋谷区他	ダーツ機器販売・店舗運営	賃貸借取引の所有権移転外 ファイナンスリース	0
		その他(投資その他の資産)	1
合計			158

アミューズメント事業では、直営店、レンタル店、フランチャイズ店、アミューズメント機器製造販売等の個々の事業部をグルーピングの単位とし、その他の事業では事業の関連性によるグルーピングを行っております。事業の用に供していない遊休資産及び処分予定資産については、これらとは別に個々にグルーピングしております。

上表のうち、遊休資産に関しては帳簿価額に対して市場価額が著しく下落し、かつ、今後の使用見込みが未確定なものであるため、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。処分予定資産に関しては、投資額の回収が見込めなくなったと判断し、当該回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。無形固定資産に関しては、市場環境の変化を織り込んで資産価値の再評価を行ったことから、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。なお、回収可能価額の算定にあたっては主として正味売却価額により測定しており、合理的に算定された市場価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都新宿区他	遊休資産	アミューズメント機器	301
カナダ	遊休資産	工具器具備品	246
東京都新宿区他	処分予定資産等	その他(無形固定資産)等	92
合計			640

アミューズメント事業では、直営店、レンタル店、フランチャイズ店、アミューズメント機器製造販売等の個々の事業部をグルーピングの単位とし、その他の事業では事業の関連性によるグルーピングを行っております。事業の用に供していない遊休資産及び処分予定資産については、これらとは別に個々にグルーピングしております。

上表のうち、遊休資産に関しては帳簿価額に対して市場価額が著しく下落し、かつ、今後の使用見込みが未確定なものであるため、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。処分予定資産に関しては、投資額の回収が見込めなくなったと判断し、当該回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。無形固定資産に関しては、市場環境の変化を織り込んで資産価値の再評価を行ったことから、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。なお、回収可能価額の算定にあたっては主として正味売却価額により測定しており、合理的に算定された市場価格等に基づき算定しております。

※7 コンテンツ評価損

前連結会計年度  
(自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日)

ゲーム事業の環境変化を踏まえた開発方針の変更に伴い、市場性をより厳密に見直したことにより発生したデジタルエンタテインメント事業のコンテンツに関するものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、急速に変化しつつある事業環境のもと、顧客のライフスタイルにあわせて、上質なエンタテインメント・コンテンツ/サービスを多様な形態で提供することを目指しております。

このため、エンタテインメント・コンテンツ/サービスの提供形態に応じて、①家庭用ゲーム機(携帯ゲーム機を含む。)、PC、スマートフォン等に双方向のデジタルコンテンツを提供する「デジタルエンタテインメント事業」、②アミューズメント施設の運営、アミューズメント施設向けのアミューズメント機器の販売、レンタルを行う「アミューズメント事業」、③コミック単行本、ゲームガイドブック、定期刊行誌等の出版を行う「出版事業」、④二次的著作物の企画・制作・販売・ライセンス許諾等を行う「ライセンス・プロパティ等事業」の4つに分類し、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	デジタルエン タテイン メント 事業	アミューズ メント 事業	出版 事業	ライセンス・プ ロパティ等 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	94,564	46,952	10,030	3,475	155,023	-	155,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	-	197	310	514	△514	-
計	94,571	46,952	10,228	3,786	155,538	△514	155,023
セグメント利益又は損失(△)	10,709	4,517	2,293	1,115	18,635	△8,091	10,543
セグメント資産	60,708	17,243	4,739	3,772	86,463	130,153	216,617
その他の項目							
減価償却費	3,197	2,713	89	27	6,028	585	6,614
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,839	3,171	2	-	5,014	362	5,376

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△8,091百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費△8,124百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額130,153百万円のうち全社資産の金額は130,346百万円であります。その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額585百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額362百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、急速に変化しつつある事業環境のもと、顧客のライフスタイルにあわせて、上質なエンタテインメント・コンテンツ/サービスを多様な形態で提供することを目指しております。

このため、エンタテインメント・コンテンツ/サービスの提供形態に応じて、①家庭用ゲーム機（携帯ゲーム機を含む。）、PC、スマートフォン等に双方向のデジタルコンテンツを提供する「デジタルエンタテインメント事業」、②アミューズメント施設の運営、アミューズメント施設向けのアミューズメント機器の販売、レンタルを行う「アミューズメント事業」、③コミック単行本、ゲームガイドブック、定期刊行誌等の出版を行う「出版事業」、④二次的著作物の企画・制作・販売・ライセンス許諾等を行う「ライセンス・プロパティ等事業」の4つに分類し、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	デジタルエン タテイン メント 事業	アミューズ メント 事業	出版 事業	ライセンス・ プロパティ等 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	111,896	40,715	11,509	3,769	167,891	—	167,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	0	37	227	295	△295	—
計	111,926	40,715	11,547	3,997	168,187	△295	167,891
セグメント利益又は損失(△)	17,276	3,615	3,241	1,161	25,294	△8,867	16,426
セグメント資産	71,221	15,367	4,026	982	91,598	120,340	211,938
その他の項目							
減価償却費	3,579	2,722	87	28	6,418	516	6,934
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,392	2,510	17	9	4,929	1,118	6,048

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△8,867百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費△8,907百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額120,340百万円のうち全社資産の金額は120,594百万円であります。その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額516百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,118百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
111,326	21,152	19,732	2,812	155,023

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
17,664	1,892	318	42	19,917

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
129,072	18,124	17,316	3,378	167,891

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
11,738	1,391	394	96	13,620

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	出版事業	ライセンス・プロパティ等事業	全社・消去 (注)	合計
減損損失	-	155	-	-	2	158

(注) 全社・消去の金額は、電話加入権の減損損失に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	出版事業	ライセンス・プロパティ等事業	全社・消去 (注)	合計
減損損失	315	321	-	-	4	640

(注) 全社・消去の金額は、電話加入権の減損損失に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,095.78	1,267.24
1株当たり当期純損益金額(円)	57.28	84.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	57.19	84.20

(注) 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純損益(百万円)	6,598	9,831
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(百万円)	6,598	9,831
期中平均株式数(千株)	115,203	116,569
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	176	192
(うち新株予約権)	(176)	(192)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年12月25日開催取締役会決議分2010年1月新株予約権100,000株、平成22年1月18日開催取締役会決議分2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債14,000,000株、平成22年7月29日開催取締役会決議分2010年8月新株予約権103,700株、平成22年12月24日開催取締役会決議分2011年1月新株予約権10,000株、平成23年8月5日開催取締役会決議分2011年8月新株予約権117,000株	

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は13.8円増加、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.1円及び0.1円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。